

書会・学習会」は地域よりも職場の人と、「宗教・政治関係」は職場より地域の人々を相手に活動している人が多い。いちばん活動者の多い「趣味・スポーツ」を誰とよくするかをみると、女性は「地域の人と」男性は「職場の人と」にはっきり分れるが、男性は年齢が高くなるほど「地域の人と」が増えて「職場の人と」が減る傾向がある。

### ●「地域より職場」の男性の今後は？

その背景として、日頃の人間関係をみてみたい。図表は省略するが、日頃親しくつきあっている人の順位は、①職場等の友人Ⅱ四六％、②隣近所の人Ⅱ四三％、③親せきⅡ四一％で、とくに親しい人は、①職場等の友人Ⅱ二四％、②親せきⅡ一六％、③隣近所の人Ⅱ一四％の順だ。そのうち、隣近所の人、職場の友人、子供の友達の子の三つを性・年齢別にみると(図3-19)、男性は職場の友人、女性は隣近所の人が多いが、ここでも男性は、年齢が高い人ほど隣近所の人と親しくする人が多くなる。この傾向は、はじめにみた近所づきあいの傾向と似ている。

昼間は地域にいないことが多い「定時制市民」の男性は、地域とのかかわりや活動には女性ほど活発ではないが、さ

きにみたように「地域への関心」は女性よりあり、人間関係やグループ活動、自治会の役員経験者などは年齢が高くなるほど増大する傾向にある。今後、市民の定住化がすすみ、週休二日制が普及するにつれて、地域に縁どおいとみられがちな男性が、地域へのかかわりを深めていくことになるかどうか、横浜の地域社会にコミュニティが育っていくかどうかの、ひとつのカギであるといえよう。

### 行政への意識

●「住民がやる」人ほど参加意欲が大きい  
「市長への手紙」や市役所・区役所の相談室、陳情等々、さまざまな広聴手段を通して寄せられ市民の市政への発言は、毎年数万件にのぼるが、このような広聴手段を利用したことがある市民は、この数年の市民意識調査でみると、いつも全市民の二〜三割である(表3-11)。横浜のような大都市では、これは決して少ない数ではないと考えられるが、多様な広聴手段があってもそれを利用している市民が二〜三割にとどまっているのが現実である。また、不

表3—11 広聴手段の利用者 %

調査時	利用した	利用しない		不明・無回答
		不満あり	不満なし	
48年2月	25.2	32.8	41.2	0.8
48年11月	32.4	45.9	14.7	6.9
49年4月	25.1	31.6	40.1	3.1
50年7月	25.2	36.6	32.9	5.2
51年11月	28.1	27.4	38.2	6.3
52年10月	19.8	35.0	43.2	2.0
53年10月	24.3	38.8	34.7	2.2

横浜市民意識調査

表3—12 対話集会への参加意識 %

調査時	進んで参加	都合つければ	参加しない	不明・無回答
50年7月	24.2	48.3	24.3	3.2
51年11月	18.6	50.0	27.8	3.6
52年10月	20.0	50.4	27.8	1.7
53年10月	18.8	61.5	18.1	1.6

横浜市民意識調査

表3—13 区民会議への関心と周知度 %

調査時	関心あり 知ってる	関心なし 知ってる	知らない	不明・無回答
50年7月	10.1	7.8	81.4	0.7
52年10月	11.5	8.6	78.9	1.1

横浜市民意識調査

満をもちながら広聴手段を利用しない市民も四割近く存在することも見落せない。

広聴手段のような、個々の市民が個別に市に発言し個別に問題が処理されるのではない、市民相互や市民との対話集会があれば、「進んで参加したい」市民が二割前後、「都合がつけば参加」の人が五〜六割という意識傾向も、この四年の間にあまり変化していない(表3—12)。その具体的表われである各区の「区民会議」を知っている人が約二割である点も変化していない(表3—13)。

さきにも「地域の環境をよくするための活動」と広聴手段の利用との関係は、「積極的に活動する」人ほど広聴手段をよく利用している(図3—20)。また道路の清掃や施設の運営等を「住民がやるべきだ」という考え方の人ほど、対話集会への参加意欲が強い。逆に「参加しない」人ほど「市役所がやる」という考え方の人が多い(図3—21)。

広聴手段を「利用した人」と対話集会に「進んで参加」と答える人は、諸属性でも似かよっている。性・年齢別では男性中年層、ライフステージでは「第一子高・大学生の

図3—21 対話集会への参加者と住民の役割への意識

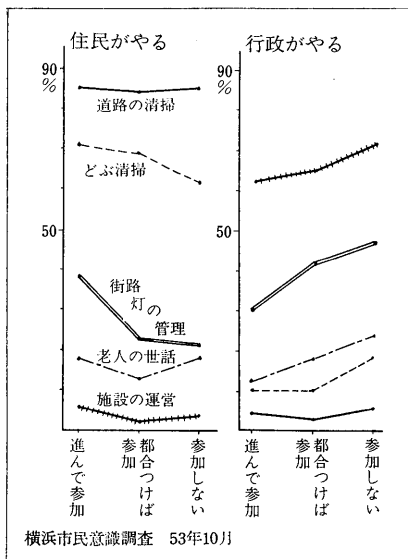
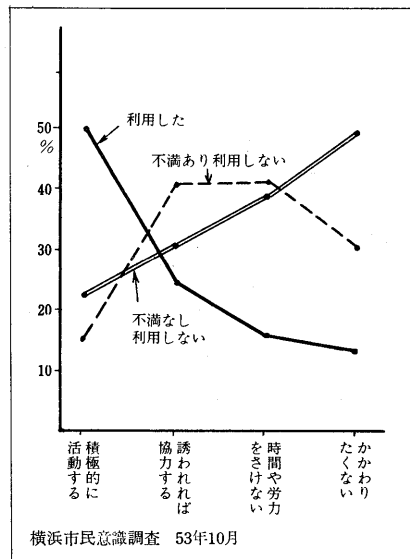


図3—20 地域の環境をよくする気持と広聴手段の利用者



親」「第一子独立の親」「老齢期」の人に多い。一戸建の居住者で定住意志も強く、居住環境の満足点・不満点をきわめて多くあげた人でもある。また、地域の環境をよくするために「積極的に活動する」人でもある。このことは、生活環境に対する意識や関心が高く、地域活動もよくやり、行政への接触も多いという一定の市民層が存在していることを物語っている。

このような市民層を抜きには住民による地域社会づくりや市民参加の市政もすすまないと同時に、発言しない市民、参加しない市民の意見をくみあげて市政に反映していく努力も怠ってはならないということをも意味しているといえよう。

●公共事業への意識に変化

事業の実施段階の考え方として、公共用地の買収と街づくりの進め方への意識が、四八年から五三年にかけて五年間にどう変わったかをみる。公共用地買収に対しては八割近くの人が条件つき協力の考えだが、「みんなが納得すれば協力」という、どちらかといえゆるやかな条件の人が二一％から二六％に増え、「代替物がなければ協力しない」

表3—14 公共用地買収への協力 %

	協力する	みなが納得すれば協力する	十分な補償がなければ協力しない	代替物がなければ協力しない	協力しない	その他	不明・無回答
48年2月	10.7	21.3	26.5	30.8	3.7	1.3	5.6
53年10月	8.8	26.4	25.6	23.6	3.7	3.4	8.5

横浜市民意識調査

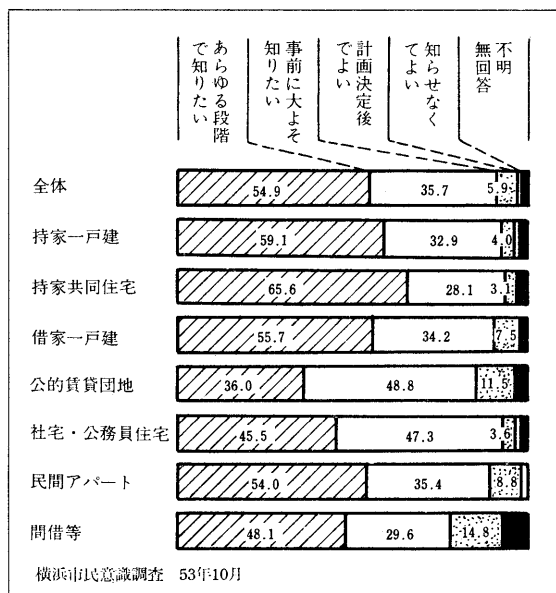
表3—15 街づくりの進め方 ( )内は48年の%

	納得できるまで待つ	賛成多ければ進める	いちがいに言えない	不明・無回答
全体	40.0 (46.1)	18.4 (18.6)	40.4 (30.5)	1.2 (4.7)
男	37.6 (47.6)	20.4 (19.3)	41.5 (29.2)	0.5 (3.9)
女	42.0 (44.5)	16.7 (17.9)	39.4 (32.0)	1.9 (5.6)

横浜市民意識調査 53年10月

という厳しい考えの人が三二%から二四%に減っている(表3—14)。  
街づくりの進め方についても、「納得できるまで待つ」が四六%から四〇%に減り、「いちがいに言えない」が三%から四〇%に増えている(表3—15)。市民の意識も少しずつ変わりかけているようだ。ただし性・年齢別にみる

図3—22 街づくりの手續



と「用地買収」では年齢が高い人ほど協力派が増えるのに対して、「街づくり」では高年齢者ほど「納得できるまで待つ」が増える。

街づくりを進める場合、どの段階で内容を知りたいかという手続きについては、「知らせなくてよい」が1%、「実施の計画決定後に」が6%と少いのに対し、「計画決定前に大よそ」が36%、「計画決定前はもちろん、あらゆる段階で知らせてほしい」という意見が55%を占めている

(図3—22)。